

- ▶ ブラジル中銀は1.50%の利上げを決定。中銀はインフレの目標値への収束を目指し、次回合会も同程度の利上げを示唆。
- ▶ 政治や財政のリスクが、レアルの動向を左右する可能性に引き続き注意が必要。

## ブラジル中銀は、1.50%の利上げを決定

10月27日、ブラジル中央銀行（以下、中銀）は、通貨政策委員会（Copom）において、政策金利（Selic金利）を1.50%引き上げ、7.75%にすることを決定しました（図表1）。概ね事前の市場予想（ブルームバーグ調べ）通りの結果でしたが、前回9月合会の声明文で示されていた1.00%を上回る利上げ幅となりました。今回の引き上げの背景には、依然として高いインフレ率があります。9月の拡大消費者物価上昇率は前年同月比+10.25%となっており、2016年初頭ごろの水準に迫っています。干ばつなどの影響による、電気料金や飲食料品価格などの上昇が、インフレ圧力を強めています。

今回の声明文で中銀は、「インフレ予測の上昇を考慮すると、この引き上げペースがインフレ目標への収束に最も適切である」と述べています。次回合会において今回と同水準の利上げを実施することを示唆したことから、12月の合会で政策金利は9.25%に引き上げられる見通しです。

## 新社会保障プログラムの発表と、それに伴う歳出上限引き上げを懸念し、レアルは下落基調が続く

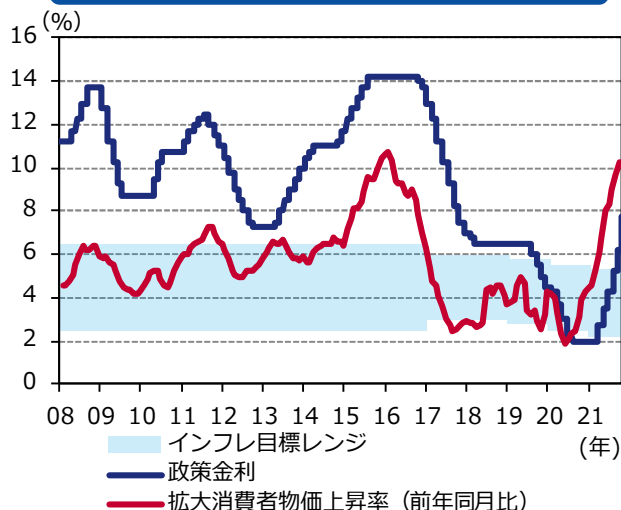
9月の前回合会以降のレアル（対ドル）相場を振り返ると、10月下旬にかけてレアルは下落しました。コモディティ価格の上昇や、消費者信頼感指数などの経済指標の改善から、レアルが上昇する場面もあったものの、財政悪化懸念が重しとなりました。特に、10月20日に連邦政府が新たな社会保障プログラムを11月から実施すると発表し、それに伴い憲法で定められた歳出上限の引き上げを認める方向となっていることが、下落の主な要因となっています（図表2）。

中銀は今回の声明文で「財政枠組みに関する問題がリスクを高め、今後のインフレが当初の予測よりも高くなる可能性がある」と指摘しています。財政規律の緩みを警戒したレアル安と、新たな社会保障プログラムによるさらなるインフレ懸念から、金融引き締め姿勢はしばらく継続されるものとみられます。一方で、金融引き締めが経済活動の停滞につながることも懸念されており、直近の中銀によるエコノミスト調査では、前回合会時点よりGDP成長率予想が引き下げられています。

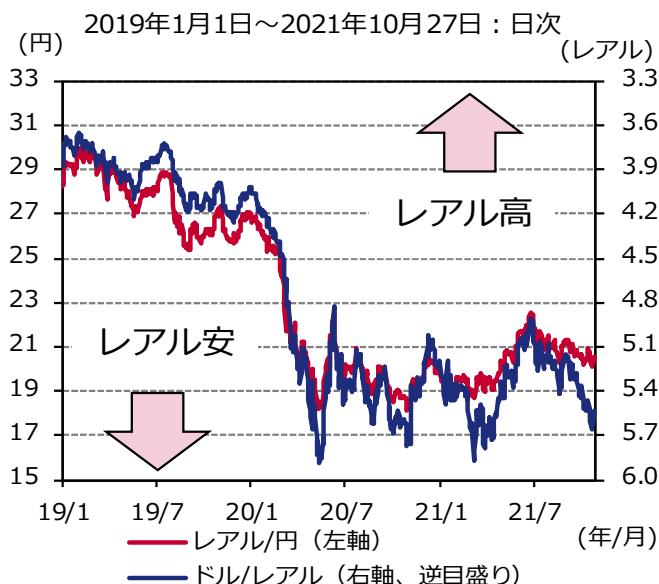
2022年の大統領選挙まで、今回のような追加の財政政策が打ち出される可能性があり、今後も政治・財政動向にレアルは左右されると考えられます。

（調査グループ 恒吉櫻子 11時執筆）

図表1 政策金利とインフレ率の推移



図表2 ブラジルレアルの推移



※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただき確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。